

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第55期) 至 平成30年3月31日

和弘食品株式会社

(E00478)

第55期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

和弘食品株式会社

目 次

頁

第55期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第55期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和山 明弘
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	小樽 0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 市川 敏裕
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	小樽 0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 市川 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	5, 533, 177	6, 060, 482	7, 083, 684	8, 094, 209	8, 989, 310
経常利益 (千円)	177, 779	312, 034	150, 084	63, 649	35, 207
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△)	79, 565	124, 464	20, 247	△55, 500	△37, 629
包括利益 (千円)	76, 957	203, 200	△95, 780	△68, 573	△103, 153
純資産額 (千円)	4, 127, 493	4, 289, 752	4, 152, 940	4, 043, 181	3, 899, 021
総資産額 (千円)	5, 892, 883	6, 651, 972	6, 752, 195	7, 162, 176	7, 626, 725
1 株当たり純資産額 (円)	504. 07	523. 88	507. 19	4, 938. 43	4, 762. 49
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	9. 72	15. 20	2. 47	△67. 78	△45. 96
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70. 0	64. 5	61. 5	56. 5	51. 1
自己資本利益率 (%)	1. 9	3. 0	0. 5	—	—
株価収益率 (倍)	24. 4	18. 2	114. 2	—	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	357, 158	128, 960	173, 622	190, 328	362, 925
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△396, 804	△598, 305	△378, 285	△265, 262	△424, 266
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△200, 148	371, 307	△85, 703	244, 957	198, 270
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1, 314, 446	1, 357, 869	985, 681	1, 147, 046	1, 264, 113
従業員数 (人)	162	169	179	202	225
[外、平均臨時雇用者数]	(80)	(75)	(69)	(63)	(65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期及び第55期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期及び第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	5, 542, 711	6, 055, 430	7, 021, 124	7, 818, 176	8, 420, 187
経常利益 (千円)	301, 941	513, 876	418, 159	373, 384	247, 459
当期純利益 (千円)	202, 506	326, 586	287, 505	255, 299	174, 953
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1, 413, 796	1, 413, 796	1, 413, 796	1, 413, 796	1, 413, 796
発行済株式総数 (株)	9, 493, 193	9, 493, 193	9, 493, 193	9, 493, 193	949, 319
純資産額 (千円)	4, 202, 678	4, 500, 447	4, 748, 021	4, 959, 296	5, 100, 937
総資産額 (千円)	5, 965, 424	6, 854, 610	7, 339, 997	8, 057, 742	8, 820, 052
1 株当たり純資産額 (円)	513. 25	549. 61	579. 86	6, 057. 40	6, 230. 57
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	50 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	24. 73	39. 88	35. 11	311. 80	213. 69
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70. 5	65. 7	64. 7	61. 4	57. 8
自己資本利益率 (%)	4. 9	7. 5	6. 2	5. 3	3. 4
株価収益率 (倍)	9. 6	6. 9	8. 0	9. 0	7. 3
配当性向 (%)	20. 2	12. 5	14. 2	16. 0	23. 4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	158 (80)	159 (75)	168 (69)	187 (63)	203 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年 3 月	生麺の製造販売、並びに各種スープの製造販売を目的として、北海道小樽市新光129番地に和弘食品株式会社（資本金500千円）を設立。
昭和40年 2 月	別添用スープの製造・販売を開始。
昭和42年 4 月	生麺の製造・販売から撤退し、本格的なスープ専門メーカーに転換。
昭和44年 4 月	道内への拡販のため、北海道札幌市西区に札幌営業所を開設。
昭和45年 5 月	札幌ラーメンのスープ専門メーカーとしてイメージの定着化を図るため、北海道和弘食品株式会社と商号変更。
昭和46年 2 月	東北・北陸方面への拡販のため岩手県盛岡市みたけ町に盛岡出張所を開設。
昭和46年10月	生産体制の設備確立のため小樽工場を増設。
昭和47年 8 月	関東以南への拡販のため東京支店を東京都大田区中央に開設。
昭和51年 6 月	顧客のニーズに合った味の迅速な開発体制及び多品種少量生産を確立強化するため本社社屋及び小樽工場を北海道小樽市新光 4 丁目12番 1 号に新築・移転。
昭和52年 1 月	関西以南への拡販のため大阪出張所を大阪府大阪市天王寺区に開設。
昭和53年 2 月	販売業務拡張のため東京支店を東京都大田区大森北に移転。
昭和55年 4 月	販売業務拡張のため盛岡出張所を岩手県盛岡市清水町に移転。
昭和56年 4 月	販売業務拡張のため札幌営業所を北海道札幌市中央区に移転。
昭和56年 5 月	天然エキスを抽出技術を独自開発し、北海道岩見沢市大和に岩見沢工場を新設し、天然エキスの製造・販売を開始。
昭和59年 4 月	天然エキスの生産体制を強化するため、北海道紋別郡上湧別町に中湧別工場を新設。
昭和60年 2 月	全国販売網確立のため本州の生産拠点として茨城県岩井市馬立に関東工場を設置。
昭和60年 9 月	麺類用具材・惣菜の生産を開始するため、北海道札幌市北区に札幌工場を設置。
昭和61年11月	本州方面のユーザーへのサービス向上と多品種少量生産の強化・拡充のため、茨城県岩井市幸田に関東工場を増設・移転。
昭和61年11月	天然エキスの生産体制強化のため、北海道小樽市銭函に銭函工場を新設し、岩見沢工場の機能を集約化。
昭和62年 2 月	麺用具材及び惣菜生産の合理化のため札幌工場を廃止し、小樽工場に集約化。
昭和62年 4 月	販売網の整備拡張のため札幌営業所を札幌支店に、盛岡出張所・大阪出張所をそれぞれ営業所に昇格。
昭和63年 8 月	全国的な販売網の拡大に伴い、商号を和弘食品株式会社に変更。
平成元年 2 月	販売業務拡張のため盛岡営業所を支店に昇格させ、併せて名称を東北支店に変更。
平成元年 7 月	販売業務拡張のため大阪営業所を大阪府大阪市中央区に移転。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成 4 年12月	生産体制強化のため、銭函工場を増設及び物流費軽減のための配送センターを設置。
平成 8 年 9 月	販売業務拡張及びサービス体制充実のため、宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設。
平成10年 3 月	販売業務拡充のため盛岡市の東北支店を仙台市の仙台営業所に統合し名称を東北支店に変更。
平成11年 6 月	本社社屋を北海道小樽市銭函の北海道第二工場の敷地内に新設し、同時に札幌支店を移転統合。
平成13年11月	本社住所を北海道小樽市新光 4 丁目12番 1 号から同市銭函 3 丁目504番地 1 へ移転。

年月	概要
平成14年3月	北海道小樽市銭函の北海道第二工場の増改築を行い、ここに北海道小樽市新光の北海道第一工場の機能を移設し、北海道工場として統合。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	販売網の整備拡張のため大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成21年8月	販売業務拡張のため東京支店を東京都大田区大森北から神奈川県横浜市に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に株式を上場。
平成24年1月	WAKOU USA INC. をアメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルスに設立。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。
平成28年4月	販売業務拡張のため東京支店を神奈川県横浜市から東京都目黒区下目黒に移転。

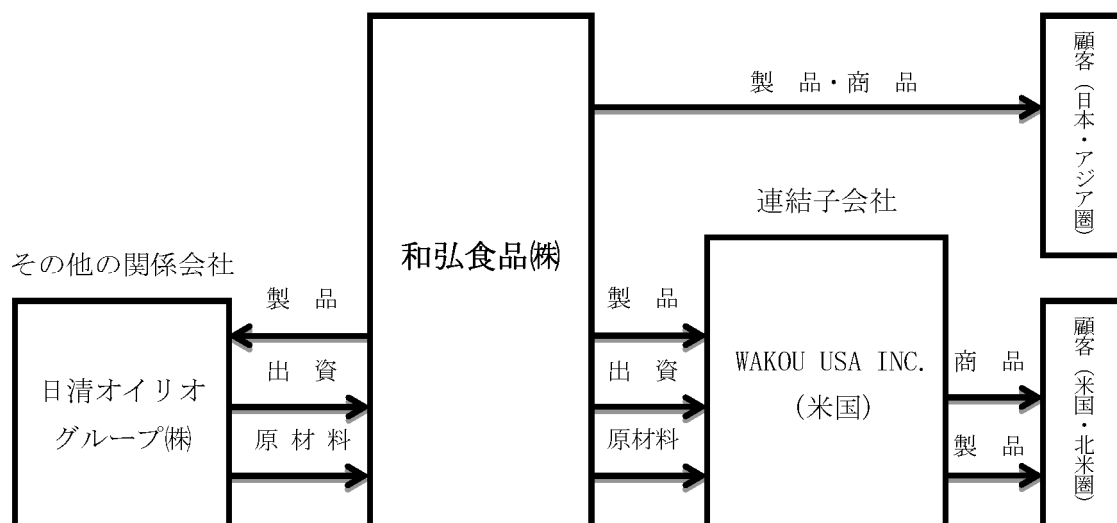
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成され、麺類用スープ、畜肉・水産製品の調味料等の食品製造販売を主な事業としております。

また、その他の関係会社である日清オイリオグループ(株)より一部原材料を購入し、同社に対し製品を販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WAKOU USA INC. (注) 1、4	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州ロサンゼルス	480 万USドル	食品事業	所有 100.00	各種調味料等の製造販売、当社製品販売 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 日清オイリオグループ(株) (注) 2、3	東京都中央区	16,332,128 千円	食用油製造業	被所有 19.56	共同開発商品・製造受託商品の販売 先、原材料の仕入先

(注) 1. 有価証券報告書を提出しておりません。

2. 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものとあります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	225 (65)
----------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、臨時社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はありません。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ23名増加しておりますが、その主な理由は、売上拡大に伴う生産能力強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
203 (65)	38.6	11.5	5,160,211

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、臨時社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込み支給総額であり、基準内賃金のほか基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社は、食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はありません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、成長戦略として国内の業務用調味料市場の開拓、拡大に注力する一方、海外事業に積極的な取り組みを行っております。国内事業につきましては、好調な売上高の拡大に対応し、生産能力強化のための人材採用・生産設備の増強を図り、今後の中長期的な成長を目指し、採用した人材の教育はもとより社員の意識改革・業務改革などに努め、生産性の向上を実現し、高収益構造の構築に取り組んでまいります。

また、海外事業につきましては、当社グループの将来を担う大きな柱として、連結子会社WAKOU USA INC. が米国カリフォルニア州で平成27年9月に工場が稼働してから、当期が通年稼働の二年目となりました。ラーメンスープ関連製品を手始めに北米全域の業務用調味料市場に対して積極的な事業展開を行っており、売上・利益共にほぼ事業計画どおりの業績で推移しております。一方、依然として初期投資の費用負担が重く、工場の減価償却費や生産要員の人件費など多額の費用が発生し、連結決算に大きな影響を与えているため、現在取り組んでいる中期3ヶ年計画で単年度黒字化達成を目指し事業成長スピードアップを図ってまいります。

上記を踏まえ、連結業績を支える国内事業の競争力を一層強化し収益基盤の拡大を図るとともに、米国事業の単年度黒字化を一刻も早く実現させるため、日米両国において積極的な事業への取り組みを行ってまいります。

(企業信条及び経営理念等)

(企業信条)

誠実 「真心から発する至誠には感動させられぬ者はない」

(経営理念)

- ・和弘食品株式会社は誠実な企業活動を通して社会に貢献する。
- ・和弘食品株式会社は常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める。
- ・和弘食品株式会社は食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る。

(ビジョン)

業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 食品の安全性について

当社グループは、製品の安全性を確保するため原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等に加えてトレースシステムの段階的導入によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」におきましては、食品製造過程において発生する食品廃棄物の発生抑制、減量化を推進することにより最終処分される量を減少させるとともに、飼料や肥料等の原材料として

再生利用するため、食品関連事業者による食品循環資源の再利用等を促進することを目的に、取組みが不十分な場合には、企業名の公表が定められております。

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」におきましては、エネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保に資するため、エネルギーの使用の合理化に関する所要の措置等を講じることを目的に、措置が不十分の場合には、企業に対し必要な勧告や指示、公表が定められております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格等の高騰について

原油相場や食糧資源価格が高騰し、重油価格の高騰、原材料の仕入価格の高騰に加え、食料資源の需給切迫による数量確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計について

固定資産の減損に係る会計基準が適用されており、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動について

海外のグループ会社の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されます。したがって、為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、生産活動の穏やかな改善に伴い、雇用や所得情勢、企業収益等が堅調に推移し、景気は穏やかな回復傾向が続いております。調味料業界につきましては、原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費及び物流費の上昇などで引き続き厳しい状況となっております。一方、世界経済は、米国や中国の政治・経済動向、地政学的リスクの高まりなど、先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

こうした状況の中で当社グループは、「業務の高付加価値化、差別化による高収益構造の構築」の方針のもと、新たな中期3ヶ年経営計画初年度として、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に向けて、人材の育成や原価管理の強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し、7,626百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ608百万円増加し、3,727百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、3,899百万円となりました。

b. 経営成績

売上高は、8,989百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

国内市場においては、引き続き外食市場および中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同期比4.8%増となり、別添用スープも好調に推移し売上高は前年同期比10.2%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前年同期比18.4%増で推移いたしました。

一方、海外子会社においては、国内同様に業務用調味料の販売が好調で前年同期比100.9%増で推移いたしました。

営業利益は49百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

その主な要因は、原材料価格の上昇、雇用環境の改善などを背景とした人件費の増加に加え、物流費の上昇が影響し減益となりました。

一方、海外においては、売上高の増加による工場稼働率の上昇により製造原価率が低減したことにより利益率は大幅に改善し増益となりました。

経常利益は35百万円(前年同期比44.7%減)となりました。

その主な要因は、営業損益の記述に加えて営業外損益が若干影響し減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は37百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失55百万円)となりました。その主な要因は、経常利益は確保できたものの親会社利益に係る法人税等68百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純損失となりましたが、前期比で損失額を縮小させる結果となりました。

この結果、当連結会計年度における1株当たり当期純損失は45.96円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,264百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は362百万円(前連結会計年度は190百万円の資金の取得)となりました。

これは主にたな卸資産の増加135百万円、売上債権の増加126百万円があったものの、仕入債務の増加175百万円、減価償却費の計上404百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は424百万円(前連結会計年度は265百万円の資金の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得324百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果得られた資金は198百万円(前連結会計年度は244百万円の資金の取得)となりました。

これは主に長期借入金の返済463百万円があったものの、短期借入金による収入200百万円、長期借入金による収入600百万円があったことによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、各実績は品目別区分により記載しております。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
別添用スープ (千円)	2,777,294	112.2
業務用スープ (千円)	3,526,329	108.5
天然エキス (千円)	171,870	106.1
合計 (千円)	6,475,494	110.0

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
別添用スープ (千円)	3,290,236	110.9	125,562	102.2
業務用スープ (千円)	4,847,078	110.6	263,666	98.9
天然エキス (千円)	438,645	171.7	75,497	113.6
合計 (千円)	8,375,959	110.1	464,725	101.9

(注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
製品		
別添用スープ (千円)	3,286,231	110.2
業務用スープ (千円)	4,742,142	109.7
天然エキス (千円)	221,757	99.3
小計 (千円)	8,250,131	109.6
商品		
メンマ、チャーシュー、コーン等 (千円)	730,560	131.2
その他 (千円)	8,617	79.3
小計 (千円)	739,178	130.2
合計 (千円)	8,989,310	111.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 主要顧客別売上状況

最近 2 連結会計年度の主要顧客別売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

総販売実績の10%を超えている相手先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

総販売実績の10%を超えている相手先がありませんので記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要とします。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産の部)

流動資産は前期末に比べ379百万円増加し、3,703百万円となりました。これは主に現金及び預金が116百万円増加、受取手形及び売掛金が126百万円増加、たな卸資産が135百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期末に比べ107百万円増加し、3,923百万円となりました。これは主に無形固定資産が68百万円増加、投資その他の資産が43百万円増加したことによるものです。

繰延資産は前期末に比べ22百万円減少となりました。

この結果、総資産合計は前期末に比べ464百万円増加し、7,626百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は前期末に比べ618百万円増加し、2,485百万円となりました。これは主に買掛金が175百万円増加、短期借入金が200百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が205百万円増加したことによるものです。

固定負債は前期末に比べ10百万円減少し、1,241百万円となりました。これは主にリース債務が45百万円増加したものの、長期借入金が69百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べ608百万円増加し、3,727百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は前期末に比べ144百万円減少し、3,899百万円となりました。これは主に利益剰余金が78百万円減少、為替換算調整勘定が73百万円減少したことによるものです。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、注力しております大手コンビニチェーン、大手外食チェーン等ヘラーメンスープ、和風調味料、シーズニングオイルなどの別添用・業務用調味料の販売が好調に推移し、前連結会計年度に比べ11.1%増の8,989百万円となりました。そのうち、国内事業の売上高は連結子会社への売上高も含め8,420百万円となり、米国事業の売上高は614百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、生産能力増強を目的とした製造人員の採用及び生産設備の導入等の投資を行った結果、前連結会計年度に比べ10.2%増の6,996百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に物流コストの増加により前連結会計年度に比べ16.7%増の1,942百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

親会社株主に帰属する当期純損益は、税金等調整前当期純利益は30百万円確保出来たものの、親会社利益に係る法人税等68百万円の負担が重く、37百万円の損失計上（前連結会計年度は55百万円の損失計上）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因として、原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善を背景とした人件費及び物流コストの上昇等、コスト高により利益の確保が厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは「業務の高付加価値化、差別化による高収益構造の構築」の方針のもと、新たな中期3ヶ年経営計画を遂行し、事業規模の拡大と利益増大による財務基盤の強化を図るとともに、企業統治・業務執行体制の高度化に取り組んでまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なもの、米国事業における運転資金、国内・米国事業における主に生産設備を中心とした設備投資資金となります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、主に金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、国内、米国子会社のものも含め当社において一元管理しております。

調達コストの低減に努める一方で、取引銀行6行との間で1,700百万円を限度額として当座貸越契約を締結し、資金需要に応えられる調達余力は十分に備えております。

4 【経営上の重要な契約等】

企業提携に関する事項

日清オイリオグループ(株)（本社 東京都中央区新川1丁目23番1号）との企業提携に関する概要は、次のとおりであります。

(a) 企業提携の内容

- (イ) 当社が開発した製品、及び両社共同で開発した製品を日清オイリオグループ(株)の家庭用・業務用ルートで販売する。
- (ロ) 業務用分野及び一般家庭向け製品の共同開発。
- (ハ) 当社に対し、日清オイリオグループ(株)の既存製品もしくは新製品のOEM委託。
共同開発製品を当社で生産。
- (ニ) 当社が150万株の第三者割当増資を行い、日清オイリオグループ(株)が引き受け、平成16年12月期に10万株増加し160万株となっております。
- (ホ) 人事交流（役員並びに社員の受入）
- (ヘ) 物流における協力。
- (ト) その他、両社の業績向上に資する事項。

(b) 契約期間

平成7年10月27日より（期限の定めがありません。）

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、営業本部商品部で担当し基礎研究業務と製品開発業務、および末端ユーザーへの商品提案業務に加えて、だし・ブイヨン・エキス開発業務を行っております。味の嗜好は、地域や風土習慣により異なるため、北海道東北市場に対応する商品部第一課と主に関東以西市場に対応する商品部第二課を配置し、基礎研究とだし・ブイヨン・エキス研究開発業務については、それぞれ担当を置き両課にて対応しております。また、営業企画課や各支店と連携し消費者や末端ユーザー等の各種ニーズを的確にとらえた新商品を企画立案し市場へ投入する体制をとっております。

業務提携先である日清オイリオグループ(株)との取り組みでは、新規商品の共同開発や新規顧客向けの商品開発の種類が増え、その供給先も広がっております。また、CVS向け商品を専任で開発する体制を強化し、全国向け商品に採用されたことにより供給エリアが広がり、継続的に新規商品を投入しております。

なお、当社グループは食品製造事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

研究開発業務の主な概要は次の通りであります。

① ユーザーの要望に沿ったユーザー独自商品の研究開発

日清オイリオグループ(株)と共同で、ファミリーレストラン、ファーストフード向けの商品の他、健康維持を目的とした食品等、新規食材の開発にも取り組んでおります。また、大手CVSと共同で先方のプライベートブランドによる新商品開発にも積極的に取り組んでおります。

② 新規分野に対応する新製品の研究開発

新規な製造技術によって開発しためんつゆ類の供給先を広げるため、より衛生的で安全な技術を研究、開発しております。また、関東工場に導入済みの同様設備を利用した、新たな商品開発を進めております。また、大学や地方の第三セクターなどの公的研究機関との連携により新しい理論や技術の開発、導入にも注力しております。

③ 和弘ブランド商品を含む企画提案型商品の開発

トレンドの先端に行く、無化調（無化学調味料）スープを、だし・ブイヨン・エキス開発技術と結びつけ、自然で優しい味付けのつゆ、たれ、スープ類を開発しております。また、社内横断的な提案組織と連携し、市場先行型の商品を開発しております。

④ 北海道らしさを活かしたエキス調味料の開発

道産未利用資源や特徴的な原料を高度に利用した調味料を製造するために、バイオ技術を利用した研究、実製造化技術の研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は210,719千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、475,710千円であります。

主なものは、WAKOU USA INC. の104,094千円、北海道工場の196,589千円、関東工場の128,004千円であります。

(注) 設備の状況における各事項の記載について、消費税等抜きの金額を表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内に3ヶ所の工場を運営し、4ヶ所の支店を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社・札幌支店 (北海道小樽市)	統括業務施設 販売設備	62,827	0	81,261 (2,088.06)	—	18,690	162,779	28
北海道工場他1工場 (北海道小樽市他)	生産設備	370,836	157,433	308,073 (26,938.54)	254,165	9,728	1,100,238	70
関東工場 (茨城県坂東市)	生産設備	549,425	94,901	245,172 (21,789.72)	106,019	16,885	1,012,404	59
東京支店他2支店 (東京都目黒区他)	販売設備	65,906	—	— (—)	—	6,334	72,240	46

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
WAKOU USA INC. (アメリカ合衆国 カリフォルニア 州)	販売設備 生産設備	691,328	321,056	89,029 (3,997.80)	7,654	18,122	1,127,191	22

(注) 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,660,000
計	1,660,000

(注) 平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数が14,940,000株減少し、1,660,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成30年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	949,319	949,319	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	949,319	949,319	—	—

- (注) 1. 平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,543,874株減少し、949,319株となっております。
2. 平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数が1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年10月1日 (注)	△8,543,874	949,319	—	1,413,796	—	1,376,542

(注) 株式併合（10：1）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	3	46	1	2	1,980	2,037	－
所有株式数（単元）	－	502	1	3,985	1	2	4,992	9,483	1,019
所有株式数の割合（％）	－	5.29	0.01	42.02	0.01	0.02	52.65	100.0	－

（注） 1. 自己株式130,625株は、「個人その他」に1,306単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社和山商店	北海道札幌市中央区宮の森二条17丁目16番8号	207	25.33
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	160	19.54
水元 公仁	東京都新宿区	23	2.80
和山 明弘	北海道札幌市中央区	21	2.56
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	19	2.32
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	14	1.73
中川 なを子	北海道札幌市豊平区	8	0.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8	0.97
斎藤 大洲	北海道旭川市	7	0.87
アサップネットワーク株式会社	東京都品川区西五反田7丁目22-17	7	0.85
計	—	474	58.00

（注） 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が130千株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式所有はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 130,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 817,700	8,177	—
単元未満株式	普通株式 1,019	—	—
発行済株式総数	949,319	—	—
総株主の議決権	—	8,177	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株 (議決権の数1個) が含まれております。

2. 平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,543,874株減少し、949,319株となっております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函 3丁目504番地1	130,600	—	130,600	13.76
計	—	130,600	—	130,600	13.76

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株1株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24	70,448
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における自己株式24株の内訳は、すべて株式併合後24株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	1,175,414	—	—	—
保有自己株式数	130,625	—	130,625	—

(注) 1. 平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(株式併合による減少)1,175,414株の内訳は、すべて株式併合後1,175,414株であります。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は23.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に価格対応力を高め、技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、さらには、今後の事業戦略の展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月20日 定時株主総会決議	40	50

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	270	311	333	307	3,290 (315)
最低（円）	201	225	271	215	2,915 (261)

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第55期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	3,035	3,070	3,065	3,285	3,290	3,245
最低（円）	2,940	2,938	2,945	3,030	3,000	2,915

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		和 山 明 弘	昭和32年6月28日生	昭和56年9月 当社入社 昭和60年4月 当社取締役就任 昭和63年11月 当社常務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役副社長就任 平成8年11月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成26年4月 当社生産本部管掌	注1	21,000
専務取締役	営業本部長兼営業部長	中 島 康 二	昭和27年1月22日生	昭和49年4月 日清製油(株)（現日清オイリオグループ(株)）入社 平成16年7月 同社理事 ヘルシーフーズ事業部長 平成19年6月 日清サイエンス(株)代表取締役 平成21年4月 日清オイリオグループ(株)理事ヘルシーフーズ事業部長補佐 平成21年11月 出向 当社顧問 平成22年3月 出向 当社取締役就任 管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成23年3月 出向 当社専務取締役就任（現任） 管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成27年4月 当社営業本部長兼営業部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長兼海外事業担当 平成30年6月 当社営業本部長兼営業部長（現任）	同上	2,200
常務取締役		後 藤 政 弘	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 当社取締役就任 平成23年3月 当社常務取締役就任（現任） 商品部長兼品質保証室長兼CVS部担当 平成26年6月 WAKOU USA INC. President（現任） 平成27年4月 当社品質保証室担当兼CVS担当	同上	2,000
取締役		久 松 幸 雄 (注3)	昭和24年10月22日生	昭和43年4月 (株)北海道銀行入社 平成6年7月 同行美しが丘支店長 平成16年11月 (株)アスピック集中監視室長兼本店営業部管理室長 平成21年11月 (株)北海道銀行監査部検査役 平成25年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任（現任）	同上	－
監査役 (常勤)		鈴 木 雅 志	昭和29年12月9日生	平成3年10月 当社入社 平成7年4月 当社経理部経理課長 平成27年1月 当社内部監査室 平成27年6月 当社監査役就任（現任）	注2	－
監査役		森 本 清 (注4)	昭和18年3月17日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成10年7月 函館税務署長 平成12年7月 札幌国税局課税第二部長 平成13年7月 札幌国税局退任 平成13年8月 森本清税理士事務所開設（現任） 平成16年3月 当社監査役就任（現任）	同上	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
監査役		森 川 潤 一 (注 4)	昭和22年12月 8 日生	昭和49年1月 監査法人栄光会計事務所（現新日本有限責任監査法人）入所 平成3年8月 センチュリー監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員就任 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退任 平成22年7月 森川公認会計士事務所設立（現任） 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	同上	—
計						25,600

- (注) 1. 取締役の任期は、平成30年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
2. 監査役の任期は、平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
3. 取締役久松 幸雄氏は、社外取締役であります。
4. 監査役森本 清、森川 潤一2氏は、社外監査役であります。
5. 当社では、コーポレート・ガバナンスの充実、迅速な経営方針の決定及び業務執行における監視・監督の強化と業務分担の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。上席執行役員は、フードサービス部長兼東京支店長 大村 誠、執行役員は上記1名のほか、生産本部長 花山 和彦、管理本部長兼総務部長兼経営企画室長 加世田 十七七、経理部長兼経営企画室次長 市川 敏裕、IT活用推進室長 城畑 孝康、商品部長兼品質保証室長 横山 雅一、技術開発部長 山中 徹、の6名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の最重要課題と認識し、経営の意志決定に関する透明性・公平性を確保し、責任体制を明確化することと捉えております。

また、お客様や株主様等のステークホルダーに対しては、企業としての社会的責任を果たし、安心と信頼をいただけることが重要であると考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに内部監査室、経営会議を設置しております。

当社の会社機関の概要は、以下のとおりであります。

<取締役会>

取締役会は社内取締役3名及び社外取締役1名で構成されております。定期に取締役会を開催するとともに必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、職務執行を監督しております。

社外取締役は、企業経営に関する豊富な知識や経験から、職務執行を監督できる人材を選任しております。

<監査役会>

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されており、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の職務執行の適法性について監査しております。

社外監査役は、専門性が有り、当社の経営をその専門的知識や経験から監査・監督できる人材を選任しております。

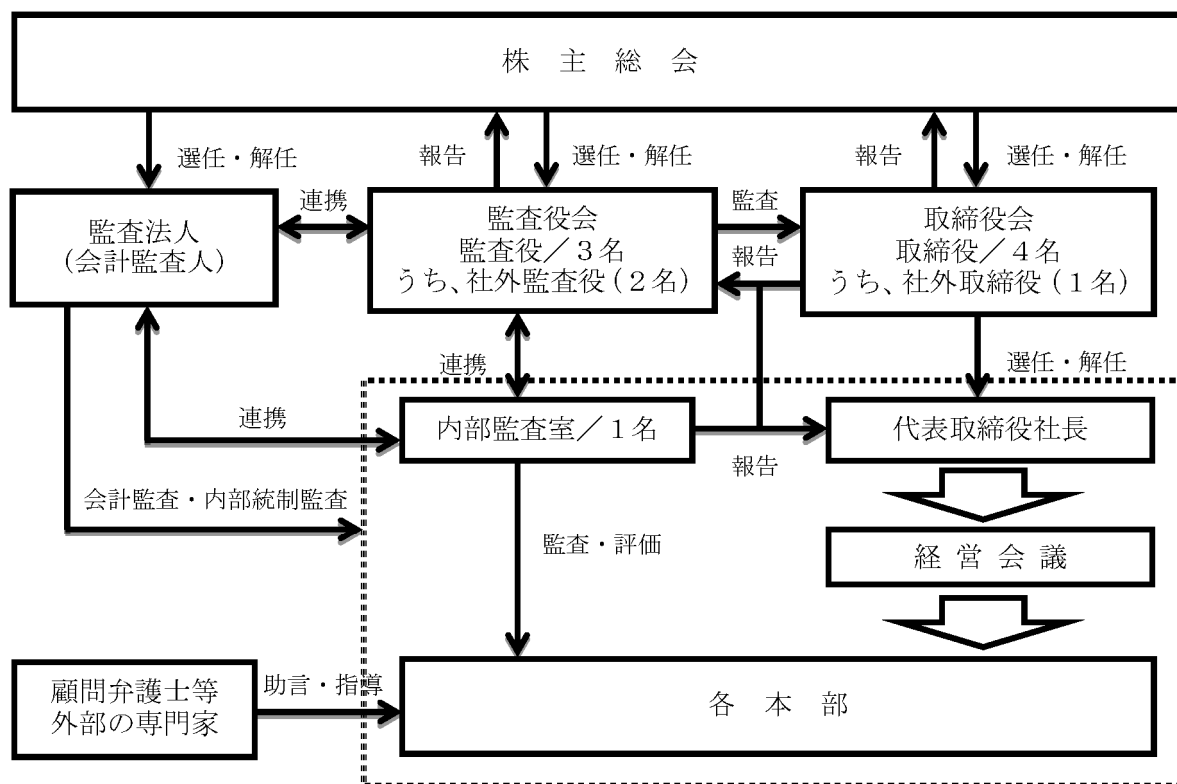
<会計監査人>

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく、公正不偏な立場から厳格な監査を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、同監査法人は法令に基づき業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

<経営会議>

業務の進捗管理及び会社が直面する諸問題や方向性に関する議論を尽くし、最善の決定・選択を導き出すことを目的として、取締役及び執行役員が毎月定期に開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

現在当社の取締役会は社内取締役3名及び社外取締役1名で、業務分掌による権限と責任の委譲が明確となっており、企業経営に必要なスピーディーで正確な意思決定及び業務執行は十分にできていると考えております。また、高い専門知識や豊富な経験を持った社外監査役が適正な監督及び監査を行い、独立的な立場で取締役会に出席することで、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適性を確保するための体制を整備しております。その基本方針の概要は、1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制。2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制。4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制等の内部統制システムの整備に努めております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、通常の職制を通じたリスク管理体制とコンプライアンス推進委員会によるコンプライアンスの監視とリスクチェックを行い、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、子会社の業務の適正性を確保するための体制として、当社取締役1名が子会社の取締役を兼任することで、子会社の使用人等の業務の執行に係る事項の報告を把握できる体制としております。

また、当社の監査役が子会社の性質や規模に応じた合理的な内容で、子会社のリスク管理の状況について監査を実施するとともに、子会社からの報告については、毎月定期に行われる経営会議で営業成績を中心とした報告を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室に1名を配し、法令・規程への準拠性やコンプライアンスの観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を每期計画的に実施しております。監査役監査及び会計監査人監査との連携につきましては、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社の監査役監査は、3名で行っており、期初に策定した監査計画に基づき、財務状況等及び取締役の業務執行状況の監査を行っております。会計処理の適正性及びコンプライアンスの観点から、監査役会において検討した結果を取締役会へ報告しております。監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するのみならず、顧問弁護士、会計監査人に適宜助言及び指導を受けるなど、相互連携して監査業務にあたっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役久松幸雄氏は、主に金融機関管理職経験者として培われた企業経営に関する豊富な知識と当社の常勤監査役としての監査業務経験により、当社の経営を俯瞰して見ることが出来ると判断しております。

なお、当社と同氏の間には特別な関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役森本清氏は、主に税理士としての税務、会計の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

森本清氏は、森本税理士事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別な関係はありません。

社外監査役による監査、内部監査及び会計監査人による監査において適宜情報交換を行い、相互連携を図っております。

社外監査役森川潤一氏は、主に公認会計士としての会計、財務の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

森川潤一氏は森川公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別な関係はありません。

同氏は北海道中央バス株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。

また、同氏は過去に、当社の監査人である新日本有限責任監査法人の代表社員でありましたが、当社と同監査法人との間には特別な関係はなく、独立性に問題無いものと判断しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (名)
		役員報酬	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,937	55,292	11,645	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,453	5,978	475	1
社外役員	6,595	6,332	262	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬の限度額は、平成元年3月29日開催の第25期定時株主総会において年額150百万円以内と決議されております。

3. 監査役の報酬の限度額は、平成元年3月29日開催の第25期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。

4. 当連結会計年度末の人員は、取締役3名、監査役1名、社外役員3名であります。

5. 上記の報酬額には、当連結会計年度中に退任した取締役2名の役員報酬12,870千円及び役員退職慰労引当金繰入額2,440千円が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ、使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ、役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬等は、役員報酬及び役員退職慰労金で構成され、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

役員報酬は、固定報酬に前事業年度の業績を加味し、職責に見合った額を取締役会、監査役会にて個別に決定しております。なお、業務執行から独立した立場である監査役には、業績を加味することは相応しくないため、固定報酬としております。

また、役員退職慰労金は社内規程に基づき、役員として責務を果たした在任期間、その間の功績等を総合的に勘案して、それぞれ取締役会、監査役会にて個別に決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の計 105,092千円

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	2,375,695	14,658	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,281	10,972	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)丸千代山岡家	31,000	35,774	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,167	4,720	長期的・安定的な取引関係の維持
日糧製パン(株)	11,550	2,229	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,850	1,994	長期的・安定的な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	2,563,731	18,920	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,281	9,063	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)丸千代山岡家	41,000	56,908	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,167	5,202	長期的・安定的な取引関係の維持
日糧製パン(株)	1,155	2,392	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,850	1,986	長期的・安定的な取引関係の維持

⑥ 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 下田琢磨（継続監査年数2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柴本岳志（継続監査年数4年）

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士8名、その他11名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 配当

当社の剰余金の配当は、毎年3月31日を基準日とする期末配当、毎年9月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主へ機動的に利益還元することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限られております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,500	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,500	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,842	1,271,533
受取手形及び売掛金	※2 1,386,850	※2 1,513,279
有価証券	22	21
商品及び製品	357,028	409,478
仕掛品	5,059	6,100
原材料及び貯蔵品	328,049	410,345
前払費用	28,981	30,461
繰延税金資産	62,765	61,146
その他	814	1,020
貸倒引当金	△676	-
流動資産合計	3,323,737	3,703,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,026,188	※1 4,074,875
減価償却累計額	△2,195,716	△2,334,550
建物及び構築物（純額）	1,830,472	1,740,325
機械装置及び運搬具	2,219,105	2,363,458
減価償却累計額	△1,651,362	△1,790,068
機械装置及び運搬具（純額）	567,742	573,390
土地	※1 728,550	※1 723,536
リース資産	653,265	728,056
減価償却累計額	△344,435	△367,871
リース資産（純額）	308,830	360,185
建設仮勘定	-	18,122
その他	※3 310,906	※3 341,803
減価償却累計額	△267,435	△282,509
その他（純額）	43,470	59,293
有形固定資産合計	3,479,066	3,474,853
無形固定資産		
ソフトウェア	7,851	3,524
ソフトウェア仮勘定	12,420	84,902
その他	566	454
無形固定資産合計	20,837	88,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,331	105,092
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	1,229	688
退職給付に係る資産	46,537	51,349
役員に対する保険積立金	122,026	129,671
敷金及び保証金	61,320	64,192
会員権	2,787	7,587
その他	-	10
投資その他の資産合計	316,243	359,602
固定資産合計	3,816,147	3,923,338
繰延資産		
開業費	22,290	-
繰延資産合計	22,290	-
資産合計	7,162,176	7,626,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	764,955	940,843
短期借入金	-	※1, ※4 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 430,201	※1 636,076
リース債務	88,082	99,500
未払金	310,974	381,421
未払費用	20,425	21,547
未払法人税等	94,646	36,908
未払消費税等	16,225	18,651
預り金	6,449	7,034
賞与引当金	135,000	143,784
流動負債合計	1,866,959	2,485,768
固定負債		
長期借入金	※1 829,179	759,775
リース債務	248,666	293,955
繰延税金負債	1,695	3,357
役員退職慰労引当金	148,269	160,652
資産除去債務	22,505	23,475
その他	1,720	720
固定負債合計	1,252,035	1,241,935
負債合計	3,118,994	3,727,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,477,292	1,398,727
自己株式	△232,716	△232,786
株主資本合計	4,035,017	3,956,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	23,611
為替換算調整勘定	△7,754	△80,971
その他の包括利益累計額合計	8,163	△57,360
純資産合計	4,043,181	3,899,021
負債純資産合計	7,162,176	7,626,725

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,094,209	8,989,310
売上原価	※1, ※2, ※3, ※7 6,350,555	※1, ※2, ※3, ※7 6,996,948
売上総利益	1,743,654	1,992,361
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	418,059	535,129
役員報酬	84,594	90,334
貸倒引当金繰入額	77	-
給料手当及び賞与	467,135	552,479
賞与引当金繰入額	58,605	59,531
役員退職慰労引当金繰入額	11,517	12,383
退職給付費用	9,357	9,531
法定福利費	106,461	121,405
旅費及び通信費	99,451	112,834
租税公課	36,745	34,417
減価償却費	55,818	56,853
賃借料	61,963	64,780
支払報酬	49,050	66,194
その他	206,180	226,642
販売費及び一般管理費合計	※3, ※4 1,665,018	※3, ※4 1,942,518
営業利益	78,636	49,843
営業外収益		
受取利息	41	66
受取配当金	1,693	1,888
受取賃貸料	2,937	2,928
受取保険金	2,258	2,060
その他	6,214	8,433
営業外収益合計	13,146	15,376
営業外費用		
支払利息	3,662	3,123
開業費償却	21,624	22,116
為替差損	2,731	3,647
その他	114	1,124
営業外費用合計	28,132	30,012
経常利益	63,649	35,207
特別利益		
固定資産売却益	※5 535	※5 252
投資有価証券売却益	396	637
特別利益合計	931	889
特別損失		
固定資産除却損	※6 9,800	※6 5,523
減損損失	2,695	-
特別損失合計	12,496	5,523
税金等調整前当期純利益	52,084	30,573
法人税、住民税及び事業税	101,332	68,298
法人税等調整額	6,252	△95
法人税等合計	107,585	68,202
当期純損失 (△)	△55,500	△37,629
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△55,500	△37,629

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△55,500	△37,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,838	7,693
為替換算調整勘定	△10,234	△73,217
その他の包括利益合計	※ △13,072	※ △65,523
包括利益	△68,573	△103,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,573	△103,153
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,573,733	△232,471	4,131,703
当期変動額					
剰余金の配当			△40,940		△40,940
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△55,500		△55,500
自己株式の取得				△244	△244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△96,440	△244	△96,685
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,477,292	△232,716	4,035,017

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,756	2,480	21,236	4,152,940
当期変動額				
剰余金の配当				△40,940
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△55,500
自己株式の取得				△244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,838	△10,234	△13,072	△13,072
当期変動額合計	△2,838	△10,234	△13,072	△109,758
当期末残高	15,917	△7,754	8,163	4,043,181

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,477,292	△232,716	4,035,017
当期変動額					
剰余金の配当			△40,935		△40,935
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△37,629		△37,629
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△78,565	△70	△78,635
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,398,727	△232,786	3,956,381

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,917	△7,754	8,163	4,043,181
当期変動額				
剰余金の配当				△40,935
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△37,629
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,693	△73,217	△65,523	△65,523
当期変動額合計	7,693	△73,217	△65,523	△144,159
当期末残高	23,611	△80,971	△57,360	3,899,021

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,084	30,573
減価償却費	405,803	404,858
無形固定資産償却費	16,595	16,949
繰延資産償却額	21,624	22,116
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△445	541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	8,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△676
減損損失	2,695	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,370	△4,812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,517	12,383
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△637
受取利息及び受取配当金	△1,735	△1,955
支払利息	3,662	3,123
為替差損益 (△は益)	2,731	3,647
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,264	5,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,008	△126,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,917	△135,786
未収入金の増減額 (△は増加)	3,203	△352
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,806	175,887
未払金の増減額 (△は減少)	22,118	72,315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,255	2,142
その他	16,788	508
小計	298,182	488,454
利息及び配当金の受取額	1,735	1,955
利息の支払額	△3,662	△3,123
法人税等の支払額	△105,926	△124,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,328	362,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213,343	△324,356
有形固定資産の売却による収入	763	324
無形固定資産の取得による支出	△16,875	△72,862
投資有価証券の取得による支出	△15,351	△13,053
投資有価証券の売却による収入	3,000	1,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,456	△15,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,262	△424,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330,000	200,000
長期借入れによる収入	1,400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△699,995	△463,529
リース債務の返済による支出	△83,862	△97,194
自己株式の取得による支出	△244	△70
配当金の支払額	△40,940	△40,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,957	198,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,658	△19,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,364	117,067
現金及び現金同等物の期首残高	985,681	1,147,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,147,046	※1 1,264,113

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 WAKOU USA INC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～39年

機械及び装置 5～13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費 開業月より5年で均等償却しております。

なお、当連結会計年度において、償却期間が終了しているため、繰延資産は連結貸借対照表に計上されております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

根抵当権に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

根抵当権に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	301,751千円	277,421千円
土地	550,936千円	550,436千円
計	852,687千円	827,857千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
短期借入金	－千円	200,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	323,326千円	410,000千円
長期借入金	56,674千円	－千円
計	380,000千円	610,000千円

※ 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形	－千円	32,665千円

※ 3. 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
その他(工具、器具及び備品)	6,290千円	6,290千円

※ 4. 当社グループは、取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
当座貸越極度額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	－千円	200,000千円
差引額	1,700,000千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	76,395千円	84,252千円
退職給付費用	10,233千円	10,555千円

※ 2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
原材料からの振替	28,160千円	32,568千円

※ 3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
販売費及び一般管理費	3,750千円	4,020千円

※ 4. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	172,939千円	210,719千円

※ 5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	535千円	17千円
土地	一千円	234千円

※ 6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	8,218千円	3,691千円
機械装置及び運搬具	1,419千円	1,002千円
工具、器具及び備品	162千円	560千円

※ 7. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上原価	14,305千円	10,709千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,045千円	11,070千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△4,045千円	11,070千円
税効果額	1,206千円	△3,376千円
その他有価証券評価差額金	△2,838千円	7,693千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△10,234千円	△73,217千円
その他の包括利益合計	△13,072千円	△65,523千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	—	—	9,493,193
合計	9,493,193	—	—	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,305,105	910	—	1,306,015
合計	1,305,105	910	—	1,306,015

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 910株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,940	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,935	5	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2	9,493,193	—	8,543,874	949,319
合計	9,493,193	—	8,543,874	949,319
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4	1,306,015	24	1,175,414	130,625
合計	1,306,015	24	1,175,414	130,625

- （注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少8,543,874株は、株式併合に伴うものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,175,414株は、株式併合に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	40,935	5	平成29年3月31日	平成29年6月22日

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,934	50	平成30年3月31日	平成30年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,154,842千円	1,271,533千円
有価証券（MMF）	22千円	21千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,819千円	△7,441千円
現金及び現金同等物	1,147,046千円	1,264,113千円

※2. 重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	170,549千円	142,501千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として生産設備 (機械及び装置) であります。

② リース資産の減価償却方法

注記事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券は、MMF等であり、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、殆んどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達（原則として5年以内）であります。

上記借入金のうち長期借入金125,000千円はデリバティブ内包型で調達しており、当該組込デリバティブは金利変動を固定化するものであり、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

ファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,154,842	1,154,842	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,386,850	1,386,850	—
(3) 有価証券	22	22	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	70,348	70,348	—
資産計	2,612,064	2,612,064	—
(1) 買掛金	764,955	764,955	—
(2) 未払金	310,974	310,974	—
(3) 長期借入金 (※)	1,259,380	1,257,946	1,433
(3) リース債務 (※)	336,748	331,603	5,145
負債計	2,672,059	2,665,480	6,579

(※) 1年以内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 271, 533	1, 271, 533	—
(2) 受取手形及び売掛金	1, 513, 279	1, 513, 279	—
(3) 有価証券	21	21	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	94, 472	94, 472	—
資産計	2, 879, 307	2, 879, 307	—
(1) 買掛金	940, 843	940, 843	—
(2) 短期借入金	200, 000	200, 000	—
(3) 未払金	381, 421	381, 421	—
(4) 長期借入金 (※)	1, 395, 851	1, 393, 414	2, 436
(5) リース債務 (※)	393, 455	387, 986	5, 469
負債計	3, 311, 572	3, 303, 666	7, 905

(※) 1年以内返済予定の長期借入金及びリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務（1年以内に期限が到達するリース債務を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	10, 982	10, 620

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,149,880	—
受取手形及び売掛金	1,386,850	—
合計	2,536,731	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,265,720	—
受取手形及び売掛金	1,513,279	—
合計	2,779,000	—

(注) 4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	430,201	462,492	216,673	99,996	50,018
合計	430,201	462,492	216,673	99,996	50,018

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—
長期借入金	636,076	401,389	228,368	90,018	40,000
リース債務	99,500	85,300	84,376	70,037	38,585
合計	935,576	486,689	312,744	160,055	78,585

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,348	47,445	22,903
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	70,348	47,445	22,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		70,348	47,445	22,903

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額10,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,143	55,870	34,273
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	90,143	55,870	34,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,329	4,629	△300
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,329	4,629	△300
合計		94,472	60,499	33,973

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額10,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,000	396	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,000	637	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

デリバティブ内包型の長期借入300,000千円を行っております。

当該組込デリバティブは、金利変動を固定化するものであり、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

デリバティブ内包型の長期借入150,000千円を行っております。

当該組込デリバティブは、金利変動を固定化するものであり、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	42,167千円	46,537千円
退職給付費用	△10,449	△10,329
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	14,819	15,141
退職給付に係る資産の期末残高	46,537	51,349

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	△212,905千円	△216,183千円
年金資産	259,443	267,532
	46,537	51,349
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	—
退職給付に係る資産	46,537	51,349
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,537	51,349

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 △10,449千円 当連結会計年度 △10,572千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,384千円、当連結会計年度9,514千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	7,228千円	4,474千円
賞与引当金	41,445千円	43,854千円
未払費用	6,227千円	6,481千円
その他	7,864千円	6,335千円
繰延税金資産合計	62,765千円	61,146千円

(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額	347千円	629千円
減損損失	537千円	476千円
投資有価証券評価損	4,123千円	3,928千円
ゴルフ会員権評価損	5,813千円	5,813千円
役員退職慰労引当金	45,244千円	48,998千円
電話加入権評価損	1,890千円	1,890千円
連結子会社の繰越欠損金	96,273千円	161,809千円
その他	4,795千円	5,189千円
繰延税金資産小計	159,026千円	228,737千円
評価性引当額	△138,989千円	△205,610千円
繰延税金資産合計	20,036千円	23,126千円
繰延税金負債との相殺額	20,036千円	23,126千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,985千円	10,361千円
退職給付に係る資産	14,268千円	15,661千円
その他	478千円	460千円
繰延税金負債合計	21,732千円	26,483千円
繰延税金資産との相殺額	20,036千円	23,126千円
繰延税金負債純額	1,695千円	3,357千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
法定実効税率	30.70%	30.70%
(調整)		
住民税均等割額	18.28%	30.32%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.03%	14.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20%	△0.38%
評価性引当額	2.74%	3.57%
法人税額の特別税額控除	△34.80%	△67.84%
連結子会社の繰越欠損金額	184.89%	214.36%
その他	△2.08%	△2.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	206.56%	223.08%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

支店の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

金利の影響額が軽微であるため、割引計算を実施せず、合理的に見積もられた金額を資産除去債務に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	一千円	22,505千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,505千円	970千円
期末残高	22,505千円	23,475千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,234,394	1,244,672	3,479,066

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,347,661	1,127,191	3,474,853

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,938.43円	4,762.49円
1株当たり当期純損失(△)	△67.78円	△45.96円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△55,500	△37,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△55,500	△37,629
普通株式の期中平均株式数(株)	818,785	818,711

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	0.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	430,201	636,076	0.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	88,082	99,500	0.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	829,179	759,775	0.2	平成31年～平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	248,666	293,955	0.7	平成31年～平成36年
合計	1,596,128	1,989,306	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	401,389	228,368	90,018	40,000
リース債務	85,300	84,376	70,037	38,585

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第55期 当連結会計年度
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,106,787	4,370,092	6,972,388	8,989,310
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	30,717	42,927	131,666	30,573
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△2,810	△8,312	39,250	△37,629
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△3.43	△10.15	47.94	△45.96

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△3.43	△6.72	58.09	△93.91

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 (当期) 純損失を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,179	954,331
受取手形	※3 92,611	※3 121,901
売掛金	※2 1,271,948	※2 1,362,684
有価証券	22	21
商品及び製品	317,793	355,201
仕掛品	5,059	6,062
原材料及び貯蔵品	271,552	301,195
繰延税金資産	62,208	60,562
その他	※2 26,311	※2 42,407
貸倒引当金	△686	-
流動資産合計	3,056,001	3,204,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 969,113	※1 950,220
構築物	※1 50,571	※1 98,775
機械及び装置	232,908	250,892
車両運搬具	1,507	1,441
工具、器具及び備品	※4 36,455	※4 51,638
土地	※1 635,007	※1 634,507
リース資産	308,830	360,185
有形固定資産合計	2,234,394	2,347,661
無形固定資産		
ソフトウェア	7,657	3,436
ソフトウェア仮勘定	12,420	39,856
その他	566	454
無形固定資産合計	20,643	43,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,331	105,092
関係会社株式	2,432,052	2,865,947
役員に対する保険積立金	122,026	129,671
敷金及び保証金	59,728	62,917
前払年金費用	46,780	51,349
その他	4,783	9,295
投資その他の資産合計	2,746,703	3,224,274
固定資産合計	5,001,741	5,615,683
資産合計	8,057,742	8,820,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 748,441	※2 932,067
短期借入金	—	※1, ※5 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 430,201	※1 636,076
リース債務	88,082	99,500
未払金	307,052	※2 381,888
未払法人税等	94,646	36,908
未払消費税等	16,225	18,651
賞与引当金	135,000	143,784
その他	26,762	28,303
流動負債合計	1,846,411	2,477,179
固定負債		
長期借入金	※1 829,179	759,775
リース債務	248,666	293,955
繰延税金負債	1,695	3,357
役員退職慰労引当金	148,269	160,652
資産除去債務	22,505	23,475
その他	1,720	720
固定負債合計	1,252,035	1,241,935
負債合計	3,098,446	3,719,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金		
資本準備金	1,376,542	1,376,542
その他資本剰余金	101	101
資本剰余金合計	1,376,644	1,376,644
利益剰余金		
利益準備金	103,300	103,300
その他利益剰余金		
別途積立金	259,000	259,000
繰越利益剰余金	2,023,353	2,157,371
利益剰余金合計	2,385,653	2,519,671
自己株式	△232,716	△232,786
株主資本合計	4,943,378	5,077,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,917	23,611
評価・換算差額等合計	15,917	23,611
純資産合計	4,959,296	5,100,937
負債純資産合計	8,057,742	8,820,052

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 7,818,176	※1 8,420,187
売上原価	※1 5,973,673	※1 6,467,649
売上総利益	1,844,503	1,952,538
販売費及び一般管理費	※2 1,483,434	※1,※2 1,728,916
営業利益	361,069	223,621
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,734	1,943
受取賃貸料	2,937	2,928
受取保険金	2,258	2,060
受取ロイヤリティー	※1 8,315	※1 16,504
その他	6,033	8,442
営業外収益合計	21,279	31,878
営業外費用		
支払利息	3,662	3,123
為替差損	5,187	4,414
その他	114	501
営業外費用合計	8,964	8,040
経常利益	373,384	247,459
特別利益		
固定資産売却益	49	252
投資有価証券売却益	396	637
特別利益合計	446	889
特別損失		
固定資産除却損	9,800	5,254
減損損失	2,695	-
特別損失合計	12,496	5,254
税引前当期純利益	361,333	243,094
法人税、住民税及び事業税	101,245	68,209
法人税等調整額	4,788	△68
法人税等合計	106,034	68,140
当期純利益	255,299	174,953

③【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	3, 885, 751	70. 9	4, 189, 193	71. 0
II 労務費	※ 2	852, 236	15. 5	914, 328	15. 5
III 経費	※ 3	744, 898	13. 6	796, 149	13. 5
当期総製造費用		5, 482, 886	100. 0	5, 899, 671	100. 0
期首仕掛・半製品たな卸高		6, 883		8, 940	
合計		5, 489, 770		5, 908, 611	
期末仕掛・半製品たな卸高		8, 940		9, 398	
当期製品製造原価	※ 4	5, 480, 830		5, 899, 213	

原価計算の方法

組別工程別総合原価計算

原価計算の方法

組別工程別総合原価計算

(注) ※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上原価 (千円)	11, 624	19, 076
販売費及び一般管理費 (千円)	3, 750	4, 020
合計 (千円)	15, 375	23, 096

※ 2 引当金繰入額は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	76, 395	84, 252

※ 3 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
減価償却費 (千円)	203, 908	216, 484
光熱用水費 (千円)	130, 446	155, 185
消耗品費 (千円)	103, 466	96, 364
清掃除雪費 (千円)	87, 768	94, 333

※ 4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)
当期製品製造原価 (千円)	5, 480, 830	5, 899, 213
商品及び製品期首たな卸高 (千円)	301, 657	313, 912
当期商品仕入高 (千円)	488, 561	592, 896
他勘定振替高 (千円)	28, 160	32, 568
商品及び製品期末たな卸高 (千円)	313, 912	351, 865
他勘定振替高 (千円)	11, 624	19, 076
売上原価 (千円)	5, 973, 673	6, 467, 649

④【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	103,300	259,000	1,808,995	2,171,295
当期変動額				
剰余金の配当			△40,940	△40,940
当期純利益			255,299	255,299
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	214,358	214,358
当期末残高	103,300	259,000	2,023,353	2,385,653

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△232,471	4,729,265	18,756	18,756	4,748,021
当期変動額					
剰余金の配当		△40,940			△40,940
当期純利益		255,299			255,299
自己株式の取得	△244	△244			△244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,838	△2,838	△2,838
当期変動額合計	△244	214,113	△2,838	△2,838	211,275
当期末残高	△232,716	4,943,378	15,917	15,917	4,959,296

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	103,300	259,000	2,023,353	2,385,653
当期変動額				
剰余金の配当			△40,935	△40,935
当期純利益			174,953	174,953
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	134,017	134,017
当期末残高	103,300	259,000	2,157,371	2,519,671

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△232,716	4,943,378	15,917	15,917	4,959,296
当期変動額					
剰余金の配当		△40,935			△40,935
当期純利益		174,953			174,953
自己株式の取得	△70	△70			△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,693	7,693	7,693
当期変動額合計	△70	133,947	7,693	7,693	141,641
当期末残高	△232,786	5,077,326	23,611	23,611	5,100,937

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 5～13年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を引当金として計上しております。なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

５．重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※１．担保資産及び担保付債務

根抵当権に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

根抵当権に供している資産

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
建物	299,456千円	275,404千円
構築物	2,295千円	2,016千円
土地	550,936千円	550,436千円
計	852,687千円	827,857千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
短期借入金	－千円	200,000千円
１年以内返済予定の長期借入金	323,326千円	410,000千円
長期借入金	56,674千円	－千円
計	380,000千円	610,000千円

※２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
金銭債権		
売掛金	27,080千円	49,009千円
未収入金	9,095千円	18,674千円
金銭債務		
買掛金	16,712千円	24,094千円
未払金	596千円	6,883千円

※３ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
受取手形	－千円	32,665千円

※４．圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
工具、器具及び備品	6,290千円	6,290千円

※ 5. 当社は、取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
当座貸越極度額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	一千円	200,000千円
差引額	1,700,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	138,438千円	74,008千円
仕入高	88,571千円	119,280千円
販売費及び一般管理費	－千円	5,716千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取ロイヤリティー	8,315千円	16,504千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	384,583千円	472,228千円
給与手当	368,413千円	429,649千円
賞与引当金繰入額	58,605千円	59,531千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,517千円	12,383千円
退職給付費用	9,357千円	9,531千円
減価償却費	39,709千円	40,537千円
おおよその割合		
販売費	30.53%	32.92%
一般管理費	69.47%	67.08%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,432,052	2,865,947

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の繰延税金資産

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	7,228千円	4,474千円
賞与引当金	41,445千円	43,854千円
未払費用	6,227千円	6,481千円
その他	7,308千円	5,751千円
繰延税金資産合計	62,208千円	60,562千円

(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額	347千円	629千円
減損損失	537千円	476千円
投資有価証券評価損	4,123千円	3,928千円
ゴルフ会員権評価損	5,813千円	5,813千円
役員退職慰労引当金	45,244千円	48,998千円
電話加入権評価損	1,890千円	1,890千円
その他	4,795千円	5,189千円
繰延税金資産小計	62,753千円	66,927千円
評価性引当額	△42,716千円	△43,800千円
繰延税金資産合計	20,036千円	23,126千円
繰延税金負債との相殺額	20,036千円	23,126千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,985千円	10,361千円
前払年金費用	14,268千円	15,661千円
その他	478千円	460千円
繰延税金負債合計	21,732千円	26,483千円
繰延税金資産との相殺額	20,036千円	23,126千円
繰延税金負債の純額	1,695千円	3,357千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.70%
(調整)		
住民税均等割額		3.81%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.83%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.05%
評価性引当額		0.45%
法人税額の特別税額控除		△8.53%
その他		△0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.03%

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,727,196	49,668	17,326	2,759,538	1,809,317	64,870	950,220
構築物	345,301	61,265	950	405,617	306,842	13,061	98,775
機械及び装置	1,743,545	82,893	57,580	1,768,858	1,517,965	63,623	250,892
車両運搬具	28,367	1,700	—	30,067	28,626	1,766	1,441
工具、器具及び備品	298,056	33,586	6,478	325,164	273,526	17,843	51,638
土地	635,007	—	500	634,507	—	—	634,507
リース資産	653,265	142,501	67,710	728,056	367,871	91,146	360,185
有形固定資産計	6,430,741	371,615	150,546	6,651,810	4,304,149	252,311	2,347,661
無形固定資産							
ソフトウェア	83,220	380	—	83,600	80,163	4,600	3,436
ソフトウェア仮勘定	12,420	27,436	—	39,856	—	—	39,856
水道施設利用権	1,659	—	—	1,659	1,204	111	454
無形固定資産計	97,299	27,816	—	125,115	81,367	4,711	43,747

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 増加の主なものは、下記のとおりであります。

建物	北海道工場	工場改築	35,608千円
建物	関東工場	工場改築	4,587千円
構築物	北海道工場	製造設備	60,000千円
機械及び装置	北海道工場	製造設備	54,180千円
機械及び装置	関東工場	製造設備	27,716千円
リース資産	北海道工場	製造設備	106,801千円
リース資産	関東工場	製造設備	35,700千円

3. 減少の主なものは、下記のとおりであります。

建物	北海道工場	改修に伴う除却	16,131千円
機械及び設備	北海道工場	製造設備	53,396千円
機械及び装置	関東工場	製造設備	3,984千円
リース資産	北海道工場	製造設備	48,560千円
リース資産	関東工場	製造設備	19,150千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	686	—	—	686	—
賞与引当金	135,000	143,784	135,000	—	143,784
役員退職慰労引当金	148,269	12,383	—	—	160,652

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 広告掲載URL http://www.wakoushokuhin.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元以上10単元未満をご所有の株主様に、2,000円相当の「北海道産品の詰め合わせ」、10単元以上をご所有の株主様に、5,000円相当の「北海道産品の詰め合わせ」を贈呈いたします。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに第10条に定める請求をする権利以外の権利を行使することはできません。
- 2 平成29年6月21日の第54期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月22日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日北海道財務局長に提出。

第55期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日北海道財務局長に提出。

第55期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月23日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、和弘食品株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、和弘食品株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和山 明弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である和山明弘は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社1社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

北海道財務局長

【提出日】

平成30年6月21日

【会社名】

和弘食品株式会社

【英訳名】

Wakou Shokuhin Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 和山 明弘

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長和山明弘は、当社の第55期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。